

AB 70056018
J1

中教審：義務教育費負担金めぐり論議 特別部会

中央教育審議会義務教育特別部会が5日開かれ、国と地方の三位一体改革で焦点の義務教育費国庫負担金をめぐり、負担金維持と一般財源化の両論を併記した審議経過報告案について論議した。全国知事会代表の石井正弘・岡山県知事は「部会長と協議し、調整させてほしい」と述べ、地方団体が求める修正点が一定以上受け入れられれば了承する意向を明らかにした。

地方団体側は、この日、一般財源化に反対する地方団体以外の委員の意見について「多くの委員の意見」とした報告案の表記の見直しや、一般財源化後に生じる自治体間の格差には地方交付税が全額補てんされるとの総務省や財務省の見解を盛り込む――などを求める修正意見を改めて出した。【野倉恵】

毎日新聞 2005年7月5日 20時38分

9